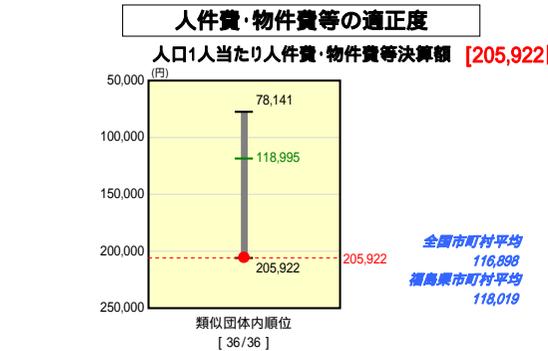
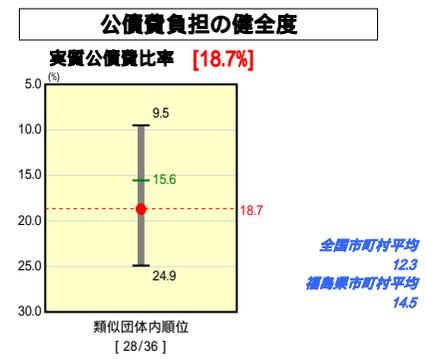
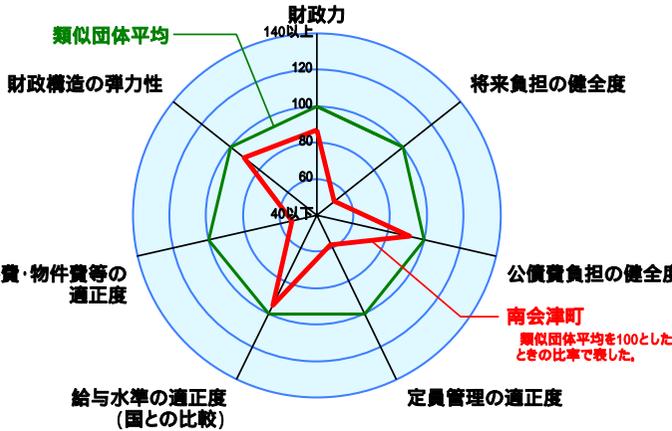
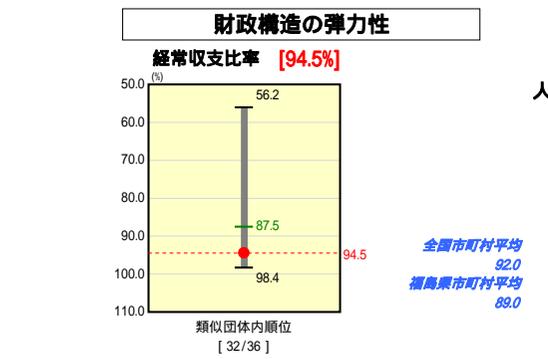
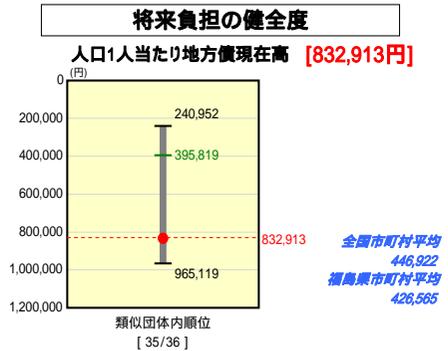
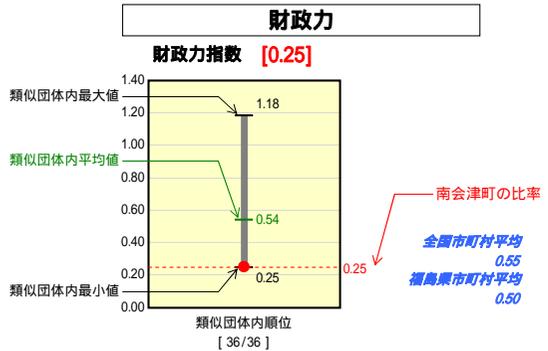


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

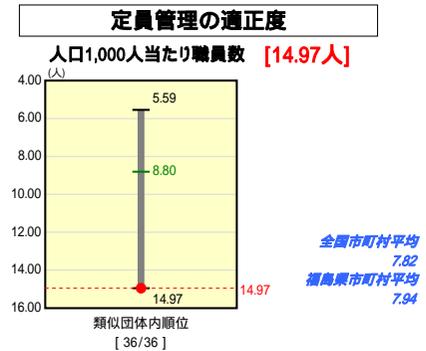
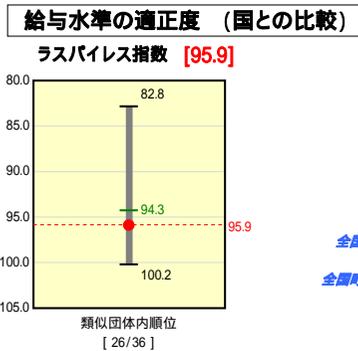
福島県 南会津町

人口	19,309	人(H20.3.31現在)
面積	886.52	k㎡
歳入総額	12,904,794	千円
歳出総額	12,658,813	千円
実質収支	227,138	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率33.2% (H19.3月末現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により税収の歳入に占める割合は13%と極めて低くなっています。このため財政基盤が弱く前年度に引き続き類似団体内で最低値となりました。自主財源確保に向けた対応策として、新たな産業起しにより生産年齢の増加につながる定住者支援や雇用の創出による住民の所得向上につながる施策の展開を推進していかねばなりません。
【経常収支比率】歳出総額に占める性質別経費の割合は、人件費、公債費などの義務的経費が40.1%で、これに投資的経費を除くその他の経費と合わせると歳出総額の81.3%を占めるなど財政の硬直化が大いに危惧されます。硬直化の原因としては、人件費が合併前の旧町村が広大な面積を有していたことなどにより職員数が増大していること、公債費は合併前旧町村において平成15年度前後に大型事業が重なったことにより償還のピークを迎えていることがあげられます。補助費等においては広域圏組合における消防費負担金の増及び合併に伴い12つの衛生組合に加入していること、また物件費は観光施設や福祉施設、社会教育施設が数多く点在していることによる維持管理経費の増大によるもの、さらに繰出金は下水及び水道施設の維持管理、起債償還金繰出の増大によるものであります。今後は町財政健全化計画に基づき経常収支比率の改善を図ることとしています。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】前年度から改善されているものの類似団中最高額です。人件費については定員管理計画による職員数の減により平成23年度までに1人当たり1万8千円程度の縮減を図り、物件費については集中改革プランに基づく事務事業の整理統合、施設の統廃合により同7千5百円程度の縮減を図ることとしています。
【ラスパイルズ指数】類似団体の中ではほぼ平均的な値となっていますが、今後も町の財政状況を勘案し給与と構造の見直しを進め適正化の取り組みを進めていきます。
【人口1,000人当たり職員数】町の面積が広大であるため施設が点在していることと合併による職員数の膨れ上がりが要因(類似団体平均の約1.7倍の職員数)でありましたが、定員管理計画の中で退職者補充を35%とした取り組みにより職員数の削減を図っていき平成19年度の総職員数312人を平成23年度には281人とするとしています。
【実質公債費比率】経常収支比率と連動して高い比率となっていますが、普通会計はもとより公営企業会計に係る公債費についても高水準で推移しているため、町公債費負担適正化計画に基づき借入金額の抑制と高利の地方債の繰り上げ償還を進め、早急に18.0%以下への低減化を図ります。
【人口1人当たり地方債現在高】合併前の旧町村それぞれにおいて施設整備等のため増発した地方債により、類似団体平均の約2倍の1人当たり残高となっています。実質公債費比率の改善と同様、町公債費負担適正化計画に基づき改善を図ります。